

1 寄稿

埼玉県環境科学国際センターとの関わりを振り返って

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所 理事長 須藤隆一

1999年5月の土曜日の午後、仙台駅前のホテルにおいて、埼玉県環境生活部長中野健一氏、準備事務所長加藤孝夫氏とお目にかかり、2000年4月に発足する新設の環境センターの責任者を引き受ける気はあるかというお話をいただいた。公害センターはあるが、全く新しい構想で、建物はすでに設置されているが、機器整備や人事はこれからであり、内諾をいただけるなら早目に土屋知事に会ってほしいというお申し出をいただいた。2000年3月には東北大学を停年するため、いくつかのお誘いもあったが、具体的なものは何もなかった。次の週に知事公館に出向き、久しぶりに土屋知事にお目にかかった。5～10分刻みの知事が1時間近く面会をして下さり、それまで数回の面識にもかかわらずよく覚えていて下さり、土屋知事が環境庁長官時代、霞ヶ浦のアオコの視察、合成洗剤の影響等の思い出を語って下さった。小生が国立公害研究所(現国立環境研究所)陸水環境研究室長であったので、お供をして解説したのみであったが、舟上での透明度の測定まで覚えておられたのには感激した。「環境科学国際センターの総長を引き受けてくれ、是非国際的に通用するセンターに成長させてほしい」と知事の熱意を語られたので、覚悟ができずに伺ったものの、「かしこまりました」とお答えし、初代の総長をお引き受けすることになってしまった。

当時、小生は環境省やいくつかの自治体の審議会や委員会の委員、共同研究等を引き受けていたのでそれも継続したいと思っていたところ、出勤日以外は大学や企業に勤めようが、委員会に出席いただいてもよい、他の仕事が多忙なときはこちらから決裁をいただきに行ってもよいということであったので、こんな楽な仕事はないなと思ったのも束の間、埼玉県環境生活部参与の職名をいただいてからはたくさんの仕事待ち受けていた。組織、人事、特に研究所長は私に任せるといふ。新規研究者の採用、埼玉県職員からの異動等、枚挙に暇がないほどであり、これは大変なことを引き受けたと悟るに至った。その間当時の外務省から出向されておられた副知事斉賀氏から「国際機関というのはどういうものか知っているのか」と詰問されて往生したり、当初の甘い気持はすっこんでしまった。以前から親しくしていた国立公衆衛生院衛生工学部の河村先生を正式に所長にお迎えすることを決めてからは相談相手のできたので気楽になった。

「国際的に通用する研究所」には、研究員は少なくとも50名(内新規採用者10名)、部門は8つほど必要と考えていたが、新規採用者は5名にとどまった。他研究機関との連携、科研費等競争的資金への応募、内外研究者の受入れ等、制度は何とか構築することができるが、レベルが最も重要と考え、博士の学位を取得した研究者を増やすことに注力し、現状では概ね目標を達成している。国立環境研究所にも何度か人事交流をお願いしているが、未だに実現していない。これは、当方より相手方に現場に出て仕事をしたい人が少ないことによるためと考えられる。韓国、中国、タイ等のいくつかの研究所や大学とは相互訪問したり、共同研究を締結したりもしたが、旅費等の制約もあり、共同研究というよりも国際貢献にとどまっているようにみえる。国際的に通用するには、双方の研究者が相手国にある程度とどまり共同研究を実施し、共同執筆の論文を作成する必要がある。アジアの温室効果ガス排出量は世界の50%を超えている。これから超低炭素社会を実現するために、これまで培った交流を生かして超低炭素社会のあるべき姿をアジアの研究者と一緒に研究を続ける必要がある。

今後さらに10年、県民の幸せのために超低炭素社会の実現と地球温暖化適応策の対応を中心に研究に励まれることを期待している。

開設準備に携わって

(一社)埼玉県環境検査研究協会顧問 加藤孝夫

環境科学国際センター(以下「センター」とします)開設15周年おめでとうございます。

私はセンター整備室長、準備事務所長として開設前の3年間準備に携わりました。着任した時、用地は取得済み、設計も終了とハード面での大枠は定まっていました。そこから当時の室員、所員の皆さんが設計の細部を詰め、設備や機器類の整備、運営のあり方等々数々の事務をこなして下さり無事開設できました。この場をお借りして改めて感謝申し上げます。

その間、いろいろなことがありました。中でも総長の就任と研究員の選任は特に忘れ難い思い出です。センターは様々な面から環境問題の解決を目指す環境科学の総合的中核機関となるものです。このため、総長は実績とビジョンを持った方を外部から招聘するというのが既定の方針でした。しかし紆余曲折ありましたが開設1年前になっても具体的な候補者が決まりません。開設時期は容赦なく迫ってきます。結局当時の知事の指示を受け、全国的な次元からセンターのリーダーにふさわしい方を推薦してもらおうと、環境庁長官にお願いすることになりました。その結果、東北大学大学院教授で水環境学会会長などの要職もされていた須藤隆一先生をご推薦いただいたのです。もっとも受けていただけかどうかは先生次第とのこと。つまりはセンターの展開に魅力を感じていただけるのか、ご都合がつくのかといったことによります。それではということで、早速設立の趣旨等をご説明するため、部長に同行して仙台へ向かいました。

この時のことは先生がお書きのようですので詳細は省きます。ただ、先生が「翌年の3月に大学を退職する」と話されれば時間がいただけるのではないかと期待し、「退職後も研究などで全国を飛び回らなければいけない」と聞けば無理かと落胆し、それでも「週に1、2度ならお手伝いできるかも…」と聞いて希望を取り戻す、という具合で、終始期待と不安を抱きながらの説明になりました。埼玉に戻り、しばらくして心待ちにしていた就任のご返事を頂いた時には、心底ほっとしたものです。その後開設に向けいろいろな相談にも乗っていただきましたが、最終的には、総長として11年という大変長い間ご指導をいただくこととなり、心から感謝いたしております。

次に研究員です。センターの研究員は今、原則異動せずに研究に従事していると思います。しかし、当時は研究員も定期的に研究以外の分野に異動していました。研究ニーズの把握には現場を肌で知るべしということでしょう。当然、研究は異動で中断されます。センターは高度な試験研究機関の機能も持ちます。自治体の研究機関として行政ニーズの把握は不可欠ですが、一貫して研究に打ち込める態勢という点もやはり重要です。そこで、異例ではありましたが人事当局の了解を得、ニーズを把握する仕組みを整えた上で、センターの研究員は原則異動しないという制度設計をしてもらいました。更にオープン時のセンターの研究員は庁内から研究分野ごとに希望者を募り審査して配属する、適任者がいない分野はドクターを採用するということになりました。

募集にあたっては、総長就任前の須藤先生にも面接などの審査に係っていただきました。ある先輩からは「我が部の〇〇は出せない。勝手に異動させられては困る」とお叱りをいただいたりもしましたが、そうした事情や応募者の実績、意欲等を考慮しながら研究員を選任してもらい、センターがスタートしたのです。

今や、センターは全国の環境研究機関の中でも屈指の成果を挙げているとお聞きしています。15周年を迎え、坂本総長をはじめとするセンターの皆様のご尽力で、より一層素晴らしい実績を上げられますことをお祈り申し上げます。

田んぼからの環境科学の実りに感謝

(一社)埼玉県環境検査研究協会代表理事 星野弘志

平成5年、「環境科学センター(仮称)の実現のためには、まずは候補地を決める。それも他のプロジェクトの進捗に影響されるような所ではダメ。」、新任の富田地球環境保全推進室長の強い信念の下、候補地の選定が始まった。担当は同じく新任主査の私。むさしの研究の郷やスキップシティなどの構想には目もくれず、独自に候補地を選ぶこととした。幸い3つの市町が誘致に名乗りを上げた。最も熱心だったのが騎西町。町内4か所の候補地を東から見て回り、最後に町の西、騎西養護学校の隣地にたどり着いた。青々と広がる水田を前に、ここに新しい研究所が建つことがどうも想像できない。その時、室長が言った。「星野君、ここでいいだろう。」、「ハ、ハイ、高崎線からの通勤も考えれば、鴻巣に近いこの場所がいいと思います・・・」。「が」の後が続かない。

翌日から騎西町が適地であることの理論武装を始めた。少し通勤には不便であるが、各環境管理事務所から車で検体などを運ぶにはあまり偏りのない場所である。なにより町が誘致を機会に環境の町として環境対策を充実し、大きく打ち出していくという確約もとれ、用地選定は知事の内諾を得た。

翌年度、環境総務課に横山主幹と私が準備担当として配属された。単なる公害センターの建て替えではなく、時代のニーズにあった「環境優先県」に相応しい施設をつくるための作業が動き出す。ポイントは基本構想の策定とそのオーソライズだ。そこで、正田・元環境事務次官を委員長に坂本・埼玉大学教授などそうそうたるメンバーで検討委員会を立ち上げた。コンセプトは「環境科学の共有」という理屈を考え出した。「試験研究」で培った環境科学の知見を県民と共有するための「環境学習」、発展途上国の人々と共有するための「国際貢献」、そして広く全国、世界の人々と共有するための「情報発信」という4つの機能をもつ環境科学の中核施設とするという計画が何回かの委員会を経て固まった。施設面では交通の便が悪いという弱みを強みに変えるため、4haという広い敷地を確保し、視察したドイツの環境教育施設を手本に生態園やエコロッジを整備することとした。最大の難関は建設へのゴーサインを得るための予算査定だ。激しいやりとりを経るなかで、やるからには徹底してやるべきだということになった。その結果、環境学習施設は当初の想定を大きく上回る規模となった。また、国際貢献をミッションとして明確にするため「国際」という文字を名称に付すことになり、小林環境部長が環境科学国際センターと名付けた。

国際という名は付いたが、具体的に何から始めたらいいのか。自らの疑問への答えを求めて、JICAの国際協力研修を受けることにした。2か月半の東京での研修は横山主幹の計らいでもあった。ちょうどそのとき、環境省ではタイでの水質汚濁の専門家を探していた。国際貢献事業の具体像に対する答え探しは、いつしか2年間のタイでの国際協力専門家としての派遣へと進展した。

平成12年4月、センター開設。紙の上に描いた計画は想像以上の現実となった。そして15年後、再任用を含め公務員生活40年の最後の2年間、センターに務める機会をいただいた。かつて田んぼだった生態園は木々が大きく育ち、狸やイタチまでが生息する環境へと成長していた。職員は、通勤には多少苦労しながらも、のびのびと仕事をし、海外を含め幅広く活躍している。歴代総長をはじめ関係者の方々のご努力の成果を目の当たりにすることができた。

あの時の「が」という語尾を今ならしっかりと飲み込めるような気がしながら、相変わらず遅れる通勤バスで最後の帰路に着いた。

埼玉県環境科学国際センター開設15周年にあたり思うこと ～限りなき前進を～

NPO法人 環境サポート埼玉 理事 鈴木敏資

春の陽を感じる先日、久しぶりに環境科学国際センター(以下「CESS」という。)の生態園を訪れてみました。この生態園は、この地域周辺の植生などを再現し、ここを環境学習、環境研究のフィールドとして活用するものです。私が勤務した当時は植栽して間もない頃でしたが、年月を経てどう変わっていくのかを楽しみにしていました。その後、県を退職してからも度々CESSを訪ねる機会があり、その際にはきまって生態園を一回りしたものです。CESS開設から15年経た今、この地の田園風景の中にすっかり溶け込み、「ふるさとの森」のようになっていました。

CESS開設の前後を振り返ると、前身の旧県公害センターではCESS開設に向けた準備業務と本来の調査研究業務とを同時並行で進めるために職員が奔走していましたが、その中で最も印象に残るもののひとつにダイオキシン類の調査研究があります。当時、埼玉県ではダイオキシンの汚染問題が極めて大きな課題となっており、研究員は昼夜を分かたず職務を遂行し、問題解決に当たっておりました。懸命に立ち向かう姿に頭が下がりました。研究員への感謝と敬意の気持ちは今でも変わりません。このダイオキシン類の調査研究業務は、研究員とともにCESSに引き継がれましたが、行政をはじめ多くの関係者のご尽力によりダイオキシン対策が推進され、県内のダイオキシン類の排出量や大気中濃度は劇的に削減、低下し、いずれも十分の一以下までになり、現在に至っています。

また、CESS開設当初のあの緊張感と多忙さも忘れることはできません。開所1年半あまりで10万人を超える来訪者への対応を行いながら、CESS本来業務を速やかに軌道に乗せようと、須藤隆一総長の指揮のもと全員が懸命に取り組み、順調にスタートすることができました。これは一人ひとりの胸の中に新組織・CESSへの強い思いがあったからだと思います。

現在、CESSは環境科学の総合的中核機関として県民の皆さんとともに環境問題に取り組んでいますが、各部門の研究は環境行政の推進役となり、大気環境・水環境・廃棄物問題などの大幅な改善や県民の環境学習の拡がりなどに繋がっています。

国際貢献では中国のPM2.5問題や水環境の修復、廃棄物処理支援、韓国への、タイ国への化学物質分析技術支援などが行われていますが、国際間の緊張が垣間見られる現在、私はCESSの国際貢献に期待しています。それは、研究面での国際貢献を通じて研究者同士が絆、人脈を築いていくことが国と国の関係を築いていく基盤になると考えられるからです。

環境学習事業の面でも「彩の国環境大学」の修了生が「彩の国環境大学修了生の会」を結成し、地域の環境保全活動などに熱心に取り組んでおられることもありがたいことです。CESS主催の講演会や出前講座は、NPO活動として子どもたちの水辺環境学習などに関わっている私には、一県民としても、最新の研究情報に接することができ、貴重です。

最後に、混乱とグローバル化が進む世界、地球温暖化の危機などのなかで日本は超高齢化社会を迎えています。社会構造が大きく変わることが予測されますが、「環境と暮らし」が優先されなければなりません。CESSの今後益々の発展を期待しています。

思い出と期待

元埼玉大学大学院理工学研究科教授 河村清史

環境科学国際センターの開所から15年の経過に際し、お祝い申し上げます。私は初代の研究所長を仰せつかり、8年間勤めさせていただきました。若干の思い出と期待を記しご挨拶とさせていただきます。

当時、いわゆる公害問題は影をひそめるようになっていましたが、地域的には未解決の環境汚染もあり、また、微量化学物質による汚染や温暖化のような地球環境問題などが指摘されていました。このような中、当センターは「環境の保全及び創造に取り組む県民の支援や県が直面している環境問題へ対応するための試験研究、環境面での国際貢献など多面的な機能を持った、新しい環境科学の総合的中核機関」として創設されました。個人的なことですが、それまで、大学と国の機関において、生活排水と廃棄物の管理を主な対象として調査研究、教育訓練、国際貢献等の業務に携わっていたことから、この主旨に大いに興味・期待を持って参画いたしました。

思い出の一つは、「知っておきたい埼玉の環境」の刊行です。当センターは、前身である公害センターの約30年間の活動で蓄積された埼玉の環境に係わる情報・データや経験を受け継ぎながら、新規採用者など新たに参画した研究者においても埼玉の環境について理解を深めたいと、業務を推進する立場にありました。そこで、各グループに対して、構成員全員の参画の下で埼玉に関してその対象とする領域について概況をまとめるという課題を出しました。この企画のもう一つの側面には、研究所からの情報発信において、専門性の高い成果は学術誌に委ねることとし、県民の皆様が埼玉の環境に対して関心や理解を持っていただけるような情報を対象としようということがありました。成果は総合報告として初期のセンター報に収録するとともに、前述の刊行物に集約いたしました。

他の一つは国際貢献に関連したことであります。国際貢献については、地方研究機関としてどのような展開ができるかということからが課題であり、関係者の個人的な人脈をベースとして海外の機関と連携し、貢献のみならず交流を進める形からスタートしました。ドイツ国ブランデンブルグ州との交流もその一つですが、埼玉大学やブランデンブルグ工科大学も交えたものとして展開が期待されたものの、相手側の財政上の理由から中断せざるを得なくなりました。残念でしたが、財政事情が課題の一つであることを痛感しました。思い出は、この交流の中で当センターに来られたドイツの方が、センターを評してEnvironmental palaceと言われたことです。最大の賛辞であると受け取るとともに、これを実質化することを宿題として認識しました。将来にわたっての宿題であると思っています。

退任後7年の経過という時間上のギャップはありますが、今後の展開を期待しての課題を記します。開所当時にグループのリーダーやサブリーダー的存在であった人達が定年を迎えたり迎えることを踏まえ、次代を担う人達が様々な場でコミュニケーションを深め、時代に対応した共通の目標を持つことが必要であると思っています。他は、研究所の立ち位置に関することです。一方で、県の機関として、県行政に資する業務を行う存在であるものの、他方で、当初から要望されていた国内外で認知される研究機関であるためには、目の前の行政課題や地域にこだわらない研究を行っていくことも必要であると思っています。関連して、行政との距離において、役割分担の関係を醸成していくことが必要であると思っています。ご検討ください。

最後になりますが、職員の皆様にはEnvironmental palaceを実質化するという気概を持って業務を推進されますよう、また、外部の皆様には今後とも当センターの諸活動にご理解・ご支援を賜りますよう、お願いいたします。

CESSでの3年間を振り返って

埼玉大学大学院理工学研究科教授 門野博史

私は2008年4月に埼玉県環境科学国際センター（CESS）に研究所長として埼玉大学大学院理工学研究科から出向という形で着任しました。着任早々CESSの研究所としてのポテンシャルの高さに気づかされました。廃棄物処理、化学分析、地質調査など多くの独自技術があり、実践に供しているところがすばらしいと思いました。特に、物理系の私としては“微動探査”に惹かれました。なぜなら微動探査では、ノイズとして捨てられていた暗振動に情報を見だし、見事に地中構造の可視化に成功しているからです。実は、私の専門ではレーザー光の散乱場を扱っています。通常、これはやっかいなノイズとして嫌われるのですが、その統計をうまく利用すると超高感度な計測を行うことができ、概念的に微動探査に通じるものがあったからです。CESSの独自技術はしばしば県外からも応援を要請され頼もしさを感じました。

一方で、全国に設置された環境研究所は統廃合という厳しい状況に置かれていました。相対的に技術・研究能力の高いCESSといえどもその例外とは言えません。県の環境研究所ですから県からの事業が数多くあります。これらの業務をこなしていればそれなりの評価を受けます。また、研究設備も年次計画に沿って高度な分析装置も設置されます。しかし、そういった受け身の体質では本庁の意向次第で整理統合の対象になりかねません。大きな危機感を感じました。環境研究所としての水準を維持発展させるために自ら先進的な研究に取り組む必要があります。そのためには外部資金の獲得がより重要となります。このことは大学で研究を行うものにとっては当然のことで、我々は外部資金の獲得に相当な時間と労力を払っていました。まず初めに感じたのは、研究員の中にそういった意識が必ずしも高くはないということでした。科学研究費補助金の申請においても他機関の研究分担者として加わり名目ばかりの分担金を受け取り、これによって学術的貢献のノルマは果たしたといった意識も見え隠れしていました。これではいけません。自ら研究代表となり主体的に研究を行わなければ意味が無いのです。そこで意識を改革し、いっそう外部資金の獲得に努めるよう皆さんにお願いをしました。その甲斐があつてか在任中も外部資金の獲得額は増加していきました。

もっとも、その要因の一つに、若い新進気鋭の研究者の採用があることは間違いないでしょう。在任中に5名の優秀な研究員の採用に関わることができたことは思い出に残る貴重な経験でした。これらの方々が生き生きと働き、期待に応え成果を上げられているのを見るのは大変うれしいことです。

CESSのもう一つの重要な機能である環境教育・啓蒙活動について、各種イベントや研究所公開が行われています。私事で恐縮ですが、小学生の娘を連れてイベントに参加する機会がありました。娘は多くの参加者の中から熾烈なジャンケン選抜を見事勝ち抜き、液体窒素の実験に参加することができました。そのときの娘の感動・驚き・瞳の輝きは忘れることができません。子供にとって実際に“体験”することは特別な意味を持つのです。今後もこういった教育・啓蒙活動をより充実されることを望みます。今や環境問題は世代を超えて取り組まなければならない問題なのですから。

最後に、私がCESSを去るときに“生涯を懸けて取り組むことができる研究者冥利に尽きる研究テーマを持ってください”とお願いしました。短期的で表面的な研究ではなく骨太で長期的な研究こそが研究所としての基盤を固め明日への力になると信じています。これからの益々のご発展を期待しております。

埼玉県環境科学国際センターに期待すること

国立環境研究所 原澤英夫

環境科学国際センターが設立以来15周年を迎えるにあたり、この間地球・地域環境研究の推進だけでなく国際的な活動も大いに推進されたことに敬意を表するとともに、ますます複雑化する環境問題への取り組みにおいて、今後とも指導的役割を担うことを期待しています。

複雑化、多様化する環境問題

環境問題は、年々複雑化、多様化するとともに、温暖化に代表される地球環境問題のように、グローバルな視点を持ち地域での対応が必要な問題へと拡大しており、環境研究の守備範囲が時間的にも、空間的にも拡大していることが特徴として挙げられます。また、近年においては東日本大震災や福島第一原子力発電所事故による放射性物質の環境汚染や、沈静化しつつあると思われたPM2.5などの広域大気汚染が突如として社会問題化して世間をにぎわすなど、緊急時の対応を求められる場面も増えつつあります。地域環境から地球環境までを保全すること、中長期にわたる環境問題や緊急時への対応など、環境科学国際センターが環境研究の拠点として対応すべき課題は増加しているのが現状ではないかと思えます。

環境研究のPDCAサイクル

環境研究や調査により、良い成果を出すためには、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを確実に回すことが必要です。環境科学国際センターでは研究の計画立案・実施において事前・中間・事後段階できめ細かく評価し、進行管理を行うことが定着しており、良い成果につながっていると考えています。また研究内容については、チャレンジングな課題にも積極的に取り組むとともに、環境政策への反映や県民への情報提供など出口を強く意識した研究計画が多いのも特徴と言えるでしょう。とくに情報系の研究は、県民を巻き込む形で調査研究が進められており、地理情報システムを駆使して結果をわかりやすく見える化し、かつ実用性も高いものになっており、長年の蓄積が活かされています。

環境研究の連携促進

大学や研究機関との連携も環境研究を進めるうえで重要になってきました。国立環境研究所が事務局を担当している環境省環境研究総合推進費の共同研究プロジェクト「温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究(S-8、茨城大学三村信男学長が課題代表者)」には、環境科学国際センターの研究者にもメンバーとして参画いただきました。温暖化の影響や適応は、国～地域レベルの影響をどう予測・評価し、地域で適応策をとっていくか、共同研究プロジェクトがうまく進み、今後この種の研究プロジェクトの手本となるような優れた事例になりました。今年の夏には日本政府が適応計画を公表する予定で、その後都道府県レベルでの適応策や計画づくりが本格化するはずで、S-8の研究成果は大いに役立つと予想しています。引き続き環境科学国際センターには、外部機関との共同研究への積極的な参画を進めていただきたいと思います。

環境科学国際センターへの期待

環境科学国際センターとして常に新たな環境問題解決に向けた研究に積極的に取り組んでいただくと共に、いまだ解決していない環境問題やまた将来突発的に発生する可能性もある環境問題への対応など、蓄積した科学知と現場知をもとに、大学や研究機関のネットワークも活用した取り組みを進めていただくことをお願いいたします。最後に、国立環境研究所は、この4月から国立研究開発法人として新たな体制で環境研究を進めます。主なミッションは日本全体の研究成果の最大化です。環境科学国際センターをはじめとした地方環境研究所との連携を強化することなくしては、成し遂げることが難しいミッションですので、今後とも連携・協力をよろしくお願いいたします。

〔寄稿者紹介〕

環境科学国際センター開所15周年にあたり、寄稿いただきました皆様のご略歴、センターとの関わりを紹介いたします。

須藤隆一 様

1987～1989年度: 国立公害研究所(現: 国立環境研究所) 技術部長
1990～1999年度: 東北大学教授
2000～2010年度: 埼玉県環境科学国際センター総長
2002～2006年度: 埼玉大学大学院理工学研究科客員教授
2004年度～ : 特定非営利活動法人 環境生態工学研究所理事長
2011年度～ : 埼玉県環境部顧問、一般社団法人 埼玉県環境検査研究協会顧問

加藤孝夫 様

1997～1999年度: 埼玉県環境科学国際センター整備室長、同準備事務所長
2000～2008年度: 埼玉県総合政策部、教育局、総務部の要職を歴任
2009～2012年度: 財団法人 埼玉県下水道公社理事長、埼玉県下水道局下水道事業管理者
2013～2014年度: 株式会社 デジタルSKIPステーション 代表取締役社長
2015年度～ : 一般社団法人 埼玉県環境検査研究協会顧問

星野弘志 様

2009～2010年度: 埼玉県環境部長
2011～2012年度: 埼玉県総合調整幹
2013～2014年度: 埼玉県環境科学国際センター研究企画幹兼副研究所長
2015年度～ : 一般社団法人 埼玉県環境検査研究協会代表理事

鈴木敏資 様

1998～1999年度: 埼玉県公害センター所長
2000年度 : 埼玉県環境科学国際センター事務局長
2001～2006年度: 一般社団法人 埼玉県環境検査研究協会技術顧問、同専務理事
2007年度～ : 特定非営利活動法人 環境サポート埼玉 理事・事務局長

河村清史 様

1997～1999年度: 国立公衆衛生院廃棄物工学部廃棄物計画室長
2000～2007年度: 埼玉県環境科学国際センター研究所長
2002～2007年度: 埼玉大学大学院理工学研究科客員教授
2008～2012年度: 埼玉大学大学院理工学研究科教授

門野博史 様

1991～1993年度: 埼玉大学工学部共通講座助教授
1993～1994年度: 埼玉大学工学部機械工学科助教授
1995～2007年度: 埼玉大学大学院理工学研究科助教授、同准教授
2008～2010年度: 埼玉県環境科学国際センター研究所長
2008年度～ : 埼玉大学大学院理工学研究科教授

原澤英夫 様

1992～2004年度: 国立環境研究所社会環境システム研究領域環境計画研究室長
2005～2010年度: 国立環境研究所社会環境システム研究領域長
2011～2014年度: 国立環境研究所社会環境システム研究センター長
2014年度～ : 埼玉県環境科学国際センター研究審査会委員
2015年度～ : 国立環境研究所理事(研究担当)